



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 東京鐵鋼株式会社
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,745	△3.3	300	△93.9	152	△97.0	△108	—
2021年3月期第2四半期	31,780	7.0	4,890	152.4	5,035	131.4	3,658	134.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 14百万円(△99.6%) 2021年3月期第2四半期 3,786百万円(123.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△11.85	—
2021年3月期第2四半期	392.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	62,884	47,110	74.8
2021年3月期	65,085	48,039	73.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 47,048百万円 2021年3月期 47,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	63,000	1.0	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	9,365,305株	2021年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	339,566株	2021年3月期	39,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,198,888株	2021年3月期2Q	9,326,349株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制約が続いていましたが、国内外での感染状況の落ち着きを受け回復傾向にあるものの、感染症再拡大の懸念や原油価格の高騰などにより先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社は、前下期に急騰しました主原料の鉄スクラップ価格が更に値上がりするなど原材料価格上昇が続く中、適正な利潤確保に向けて製品の受注価格の引上げを行ってまいりましたが、出荷単価の上昇には時間を要することから鉄スクラップ価格の値上がり分を吸収するには至らず、値差が大幅に縮小し、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン、並びに継手等その関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は製品販売量の減少により、307億4千5百万円と前年同期比10億3千4百万円(3.3%)の減収となりました。

利益につきましては、製品価格と主原料の鉄スクラップ価格の値差縮小の影響により、営業利益は前年同期比45億9千万円(93.9%)減益の3億円、経常利益は前年同期比48億8千2百万円(97.0%)減益の1億5千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては前年同期比37億6千7百万円減益の1億8百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主として現金及び預金の減少により、前期末に比べ22億1百万円減少し、628億8千4百万円となりました。

負債合計は、主として未払法人税等の減少により、前期末に比べ12億7千2百万円減少し、157億7千3百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の減少及び自己株式の増加により、前期末に比べ9億2千8百万円減少し、471億1千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績につきましては、2021年10月15日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,371	7,481
受取手形及び売掛金	6,450	6,437
商品及び製品	7,965	9,487
原材料及び貯蔵品	2,789	2,693
その他	497	695
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,074	26,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799	4,693
機械装置及び運搬具（純額）	10,749	11,240
土地	10,433	10,433
リース資産（純額）	197	211
建設仮勘定	799	528
その他（純額）	760	810
有形固定資産合計	27,739	27,917
無形固定資産	126	175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906	6,777
退職給付に係る資産	449	487
繰延税金資産	527	447
その他	283	305
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,144	7,995
固定資産合計	36,011	36,088
資産合計	65,085	62,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,307	5,487
電子記録債務	804	553
営業外電子記録債務	21	3
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	415	415
リース債務	72	77
未払法人税等	1,434	173
賞与引当金	934	494
役員賞与引当金	43	-
その他	2,773	2,419
流動負債合計	12,808	11,624
固定負債		
長期借入金	1,451	1,243
リース債務	171	176
金利スワップ	2	2
再評価に係る繰延税金負債	516	516
退職給付に係る負債	1,691	1,786
資産除去債務	74	75
その他	329	347
固定負債合計	4,237	4,148
負債合計	17,045	15,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	38,092	37,516
自己株式	△83	△560
株主資本合計	45,699	44,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,249
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	10	9
退職給付に係る調整累計額	△38	△36
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,401
非支配株主持分	60	62
純資産合計	48,039	47,110
負債純資産合計	65,085	62,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	31,780	30,745
売上原価	23,062	26,799
売上総利益	8,718	3,946
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,655	1,596
給料	560	568
退職給付費用	62	62
賞与引当金繰入額	216	126
減価償却費	34	40
賃借料	205	227
研究開発費	245	150
その他	847	874
販売費及び一般管理費合計	3,828	3,646
営業利益	4,890	300
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	48
仕入割引	29	56
持分法による投資利益	183	-
為替差益	-	1
雑収入	56	65
営業外収益合計	330	171
営業外費用		
支払利息	30	24
売上割引	106	-
持分法による投資損失	-	284
為替差損	0	-
その他	47	10
営業外費用合計	185	319
経常利益	5,035	152

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	112	28
投資有価証券評価損	8	-
その他特別損失	-	0
特別損失合計	122	29
税金等調整前四半期純利益	4,916	127
法人税、住民税及び事業税	1,036	146
過年度法人税等	-	64
法人税等調整額	218	23
法人税等合計	1,255	235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,660	△107
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,658	△108

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,660	△107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	118
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	125	122
四半期包括利益	3,786	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,784	13
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109百万円減少し、売上原価は7百万円減少し、営業外費用は99百万円減少し、営業利益は102百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,605	175	31,780	—	31,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	2,118	2,157	△2,157	—
計	31,643	2,294	33,937	△2,157	31,780
セグメント利益	4,762	103	4,866	24	4,890

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	30,432	2,554	32,986	△2,240	30,745
外部顧客への売上高	30,329	416	30,745	—	30,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	2,138	2,240	△2,240	—
計	30,432	2,554	32,986	△2,240	30,745
セグメント利益	97	181	279	21	300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉄鋼事業」の売上高は109百万円減少、セグメント利益は101百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。